

内閣不支持51% 初めて半数超え

世論調査「洗脳下 寄付禁止」75%

共同通信社が二十六、二十七両日に実施した全国電話世論調査によると、岸田首相の支持率は51・6%となり、昨年十月の内閣総辞職以来、初めて半数を超え

た。支持率は十月末の前回調査から4・5ポイント減の33・1%で過去最低を更新。世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題を巡る被害者救済新法については、マイノリティの支持率は75%と、岸田首相の支持率を上回った。政府は洗脳下での禁止規定を新法に明

記しない方針だ。＝関連記事

岸田文雄首相が寺田稔前

総務相らに閣僚を更迭したタイミングは「遅過ぎた」が62・4%に上った。閣僚更迭は洗脳下の政権にとって風向きを転換する必要があると見られた。

岸田氏にいつまで首相を続けてほしいか聞いたところ「3年以上」が30・2%で最多。「再来年九月の自民党総裁任期まで」29・4%、「来年五月の広島での先進七カ国首脳会議（G7サミット）」まで「23・6%と続いた。

救済新法を今国会で成立させるべきかどうかの回答は54・3%。法律は必要だが、国会での成立にこだわらなければならないが37・8%だった。宗教法人法に基づく質問権を行使し旧統一教会に対する調査を始めた政府対応を「評価する」が73・6%で、「評価しない」の22

・7%を大きく上回った。

政府が進める防衛力強化に関し、日本が反撃能力（敵基地攻撃能力）を持つことに賛成との回答は60・8%、反対は35・0%。防衛費増額の財源として何がふさわしいか聞いたところ

「防衛費以外の予算の削減」が最多で35・4%。「防衛費の増額は必要ない」24・9%、「法人税などの増税」22・4%、「国債の発行」13・2%と続いた。

食料品などの値上げが「非常に打撃になっている」は28・4%と前回調査からほぼ横ばいだった。

自民党の支持率は34・7%で前回から7・0ポイント減少した。